

財 政 の あ ら ま し

令 和 8 年 度 （Ⅰ）

横 浜 市

横浜市報定期第234号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和8年度当初予算及び令和7年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 令和8年度予算のあらまし ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
2 令和7年度下半期の予算執行状況 ……………	12
(1) 令和7年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
参考資料 ……………	25

（注）各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
また、毎年度必要な整理も行っています。

1 令和8年度予算のあらまし

—令和8年度当初予算の概要—

令和8年度当初予算における一般会計の規模は、2兆993億円で、前年度に比べて5.8%増となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、4兆700億円で、前年度に比べて2.1%増となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、令和7年度当初実収見込額に比べて320億円増となる9,779億円を見込んでいます。個人市民税は、給与の引き上げによる1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増などにより152億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増などにより86億円の増、固定資産税は、土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増などにより61億円の増となる見込みです。

また、市債については、「横浜市地震防災戦略」や、「横浜市中期計画2026～2029」で掲げる施策の推進のほか、物価高やインフラ老朽化への対応等に必要な施設整備を進めるため、全体で278億円増の1,305億円を計上しました。なお、国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足した場合、各地方自治体はその不足分をまかなうために発行する地方債である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き令和8年度も発行を行わないことを国が決定したため、本市予算も未計上となりました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増(83億円)、障害者支援施設等自立支援給付費の増(60億円)、居宅介護事業の増(37億円)、障害児通所支援事業の増(29億円)などにより、全体で303億円増の6,828億円を計上しました。

行政運営費については、小・中学校等給食物資購入事業費の増(47億円)、中学校給食事業費の増(22億円)などにより、全体で96億円増の3,582億円を計上しました。

施設等整備費については、東部斎場整備事業の増(161億円)や学校照明LED化改修事業の増(27億円)など、「横浜市中期計画2026～2029」に掲げた取組のほか、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新など、必要な施設整備を進めることにより、全体で288億円増の2,291億円を計上しました。

—令和8年度当初予算の特徴・主な取組—

「市民のニーズを予算編成につなげ、市の施策を市民の実感へつなげる」として、あらゆる機会を捉えた市民意見の把握など、様々な指標の設定を通じて、「市民生活の安心・安全」と「横浜の持続的な成長・発展」という戦略のもと、「横浜市中期計画2026～2029」で掲げた施策を着実に進めます。

<主な取組>

① 物価高騰対策

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した物価高騰対策パッケージを実施します。19歳以上の方を対象に5,000円分の電子クーポン等を配付し、国が実施する18歳までの方を対象とした手当と合わせ、全ての世代が経済対策の対象となります。また、小学校給食は実質無償、中学校給食は値上げなしとし、保護者負担の軽減を図るほか、商店街プレミアム付商品券による生活者支援・地域経済活性化を実施します。(令和7年度1月補正を含む)

② 安心・安全な暮らし

防犯灯と防犯カメラの設置の強化など体系的な防犯対策の推進や、学校トイレの洋式化など地震防災戦略の推進、がん検診・精密検査無料化の対象年齢拡大など総合的ながん対策の推進や高齢者の安心を支える取組など医療・福祉に関する取組の推進、新たな地域公共交通導入の推進や移動しやすいみちづくりなど交通に関する取組を実施し、日々の暮らしの「安心」「安全」の実感へつなげていきます。

③ こどもと向き合うゆとりの創出

これまでのMore Smile Packageを土台に、中学校全員給食や横浜型短時間預かり、小児医療費助成の対象年齢の18歳までの引き上げ、子育て世代の住まいへの支援などを実施し、さらにこどもに向き合うためのゆとりの創出に取り組みます。また、横浜独自のAIドリルの導入などによるグローバル人材の育成や、プレイパークの拡充、学校施設の断熱化、体育館空調整備など快適な学校環境整備・体験機会の創出に取り組みます。

④ 魅力あふれる心地よいまち

地域図書館のリノベーション・再整備やのげやま子ども図書館の整備、図書取次拠点の増設など「図書サービスの充実」と「アクセス性の向上」を目指した図書館の魅力向上や、市内全域での路上喫煙禁止を目指す屋外における更なる受動喫煙対策、ウォークアブルな空間形成など水際線の魅力向上、都心部のみどりの創出、3動物園の魅力向上など横浜の魅力、観光資源の磨き上げを実施し、魅力あふれる心地よいまちを目指します。

⑤ 世界に誇れる都市づくり

規制見直しを通じた機能誘導や都心部と郊外部の2つのコアの形成によるダブルコアのまちづくりなど持続的に成長・発展するまちづくりや、循環型社会といった地球規模の課題への自然を活用した解決策を世界へ波及させていく横浜グリーンエキスポの開催、サーキュラーリンクの推進などによるサステナブルなグリーン社会の実現、グローバル都市戦略の推進などにより、未来と世界を見据えた活力ある都市、世界に誇れる横浜を目指します。

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

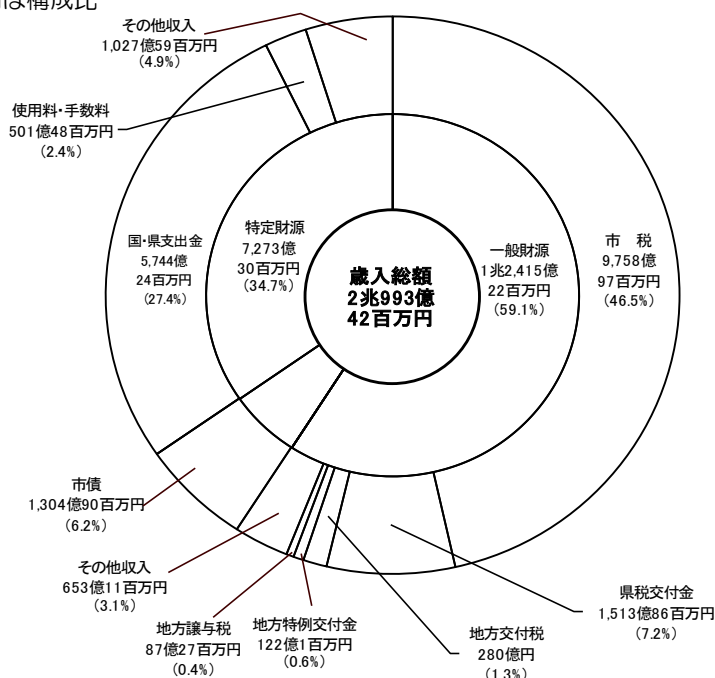
(単位：百万円)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	2,099,342	1,984,408	114,934	5.8%
特 別 会 計	1,351,429	1,364,898	△ 13,469	△ 1.0%
公 営 企 業 会 計	619,275	638,746	△ 19,471	△ 3.0%
全 会 計 総 計	4,070,046	3,988,051	81,995	2.1%
全 会 計 純 計	3,367,684	3,265,288	102,396	3.1%

(注) 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)

()内は構成比



〈県税交付金〉

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈地方交付税〉

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

〈地方特例交付金〉

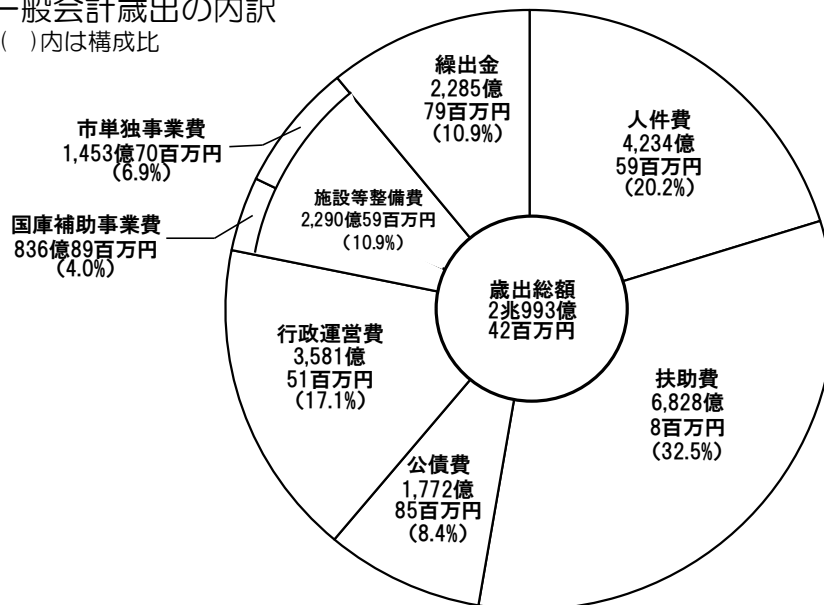
国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

〈地方譲与税〉

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

(3) 一般会計歳出の内訳

()内は構成比



<補助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

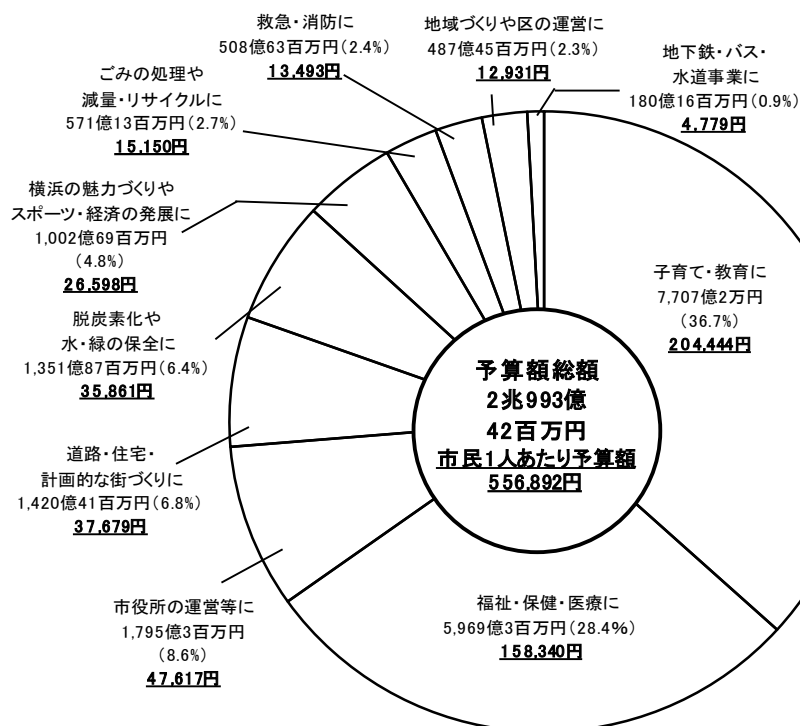
<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

<繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

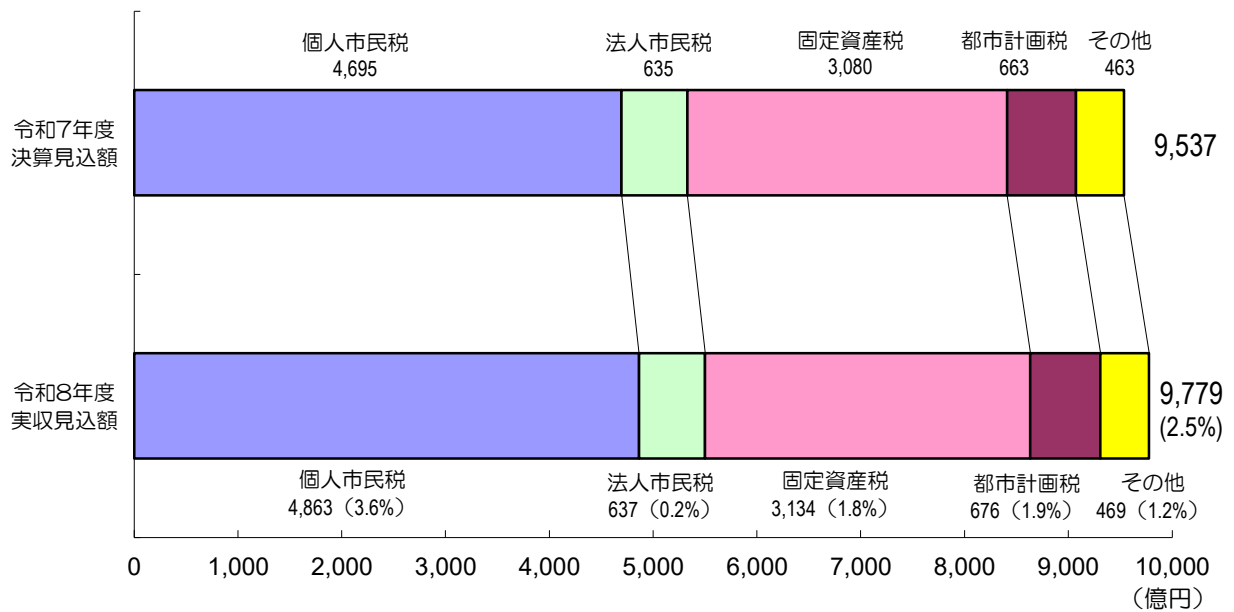
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・ ()内は構成比
・ 下線数値は市民1人あたりの予算額

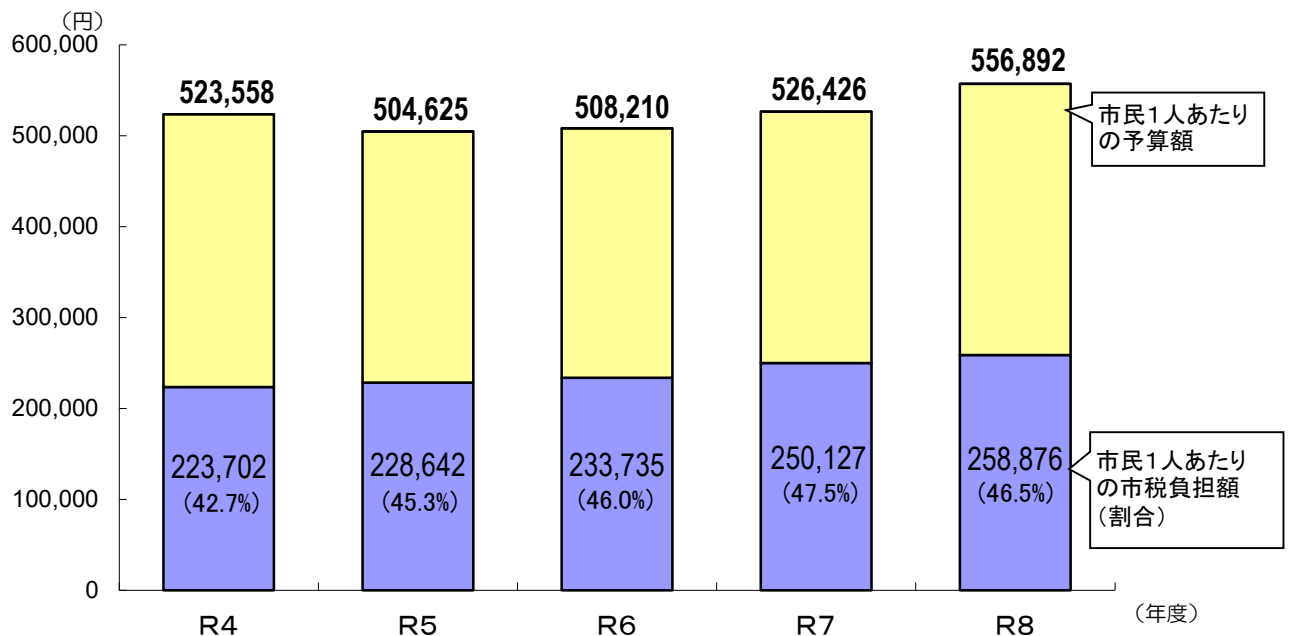
- (注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
2 市民1人あたりの予算は、令和8年1月1日現在人口3,769,748人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



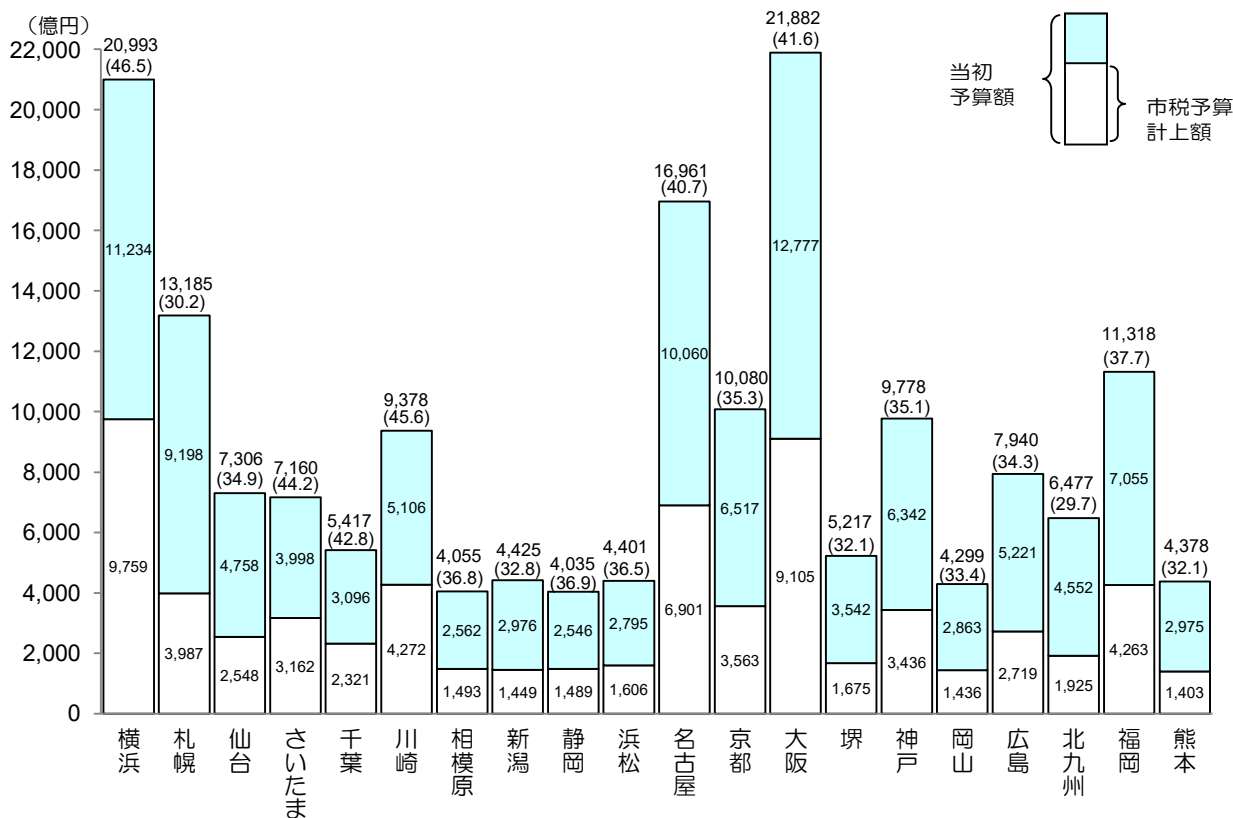
- (注) 1 令和7年度決算見込額は、令和8年度当初予算発表時の見込額です。
 2 令和8年度は固定資産税実収見込額3,134億円のうち、予算計上額は3,114億円で、20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しています。
 3 () 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



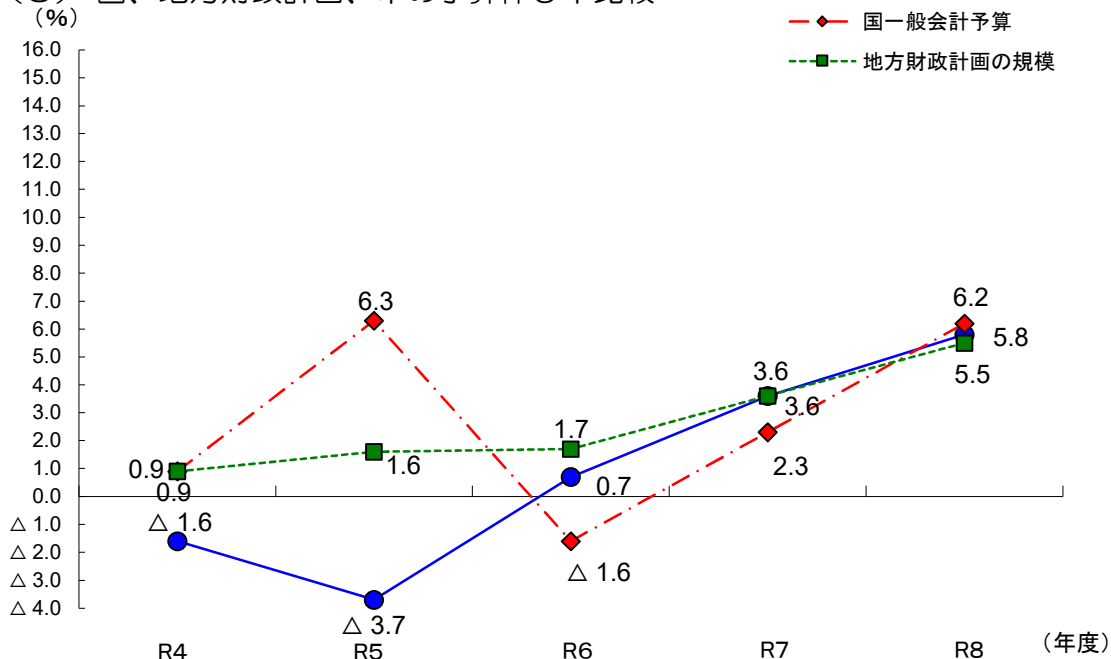
- (注) 各年の1月1日現在人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

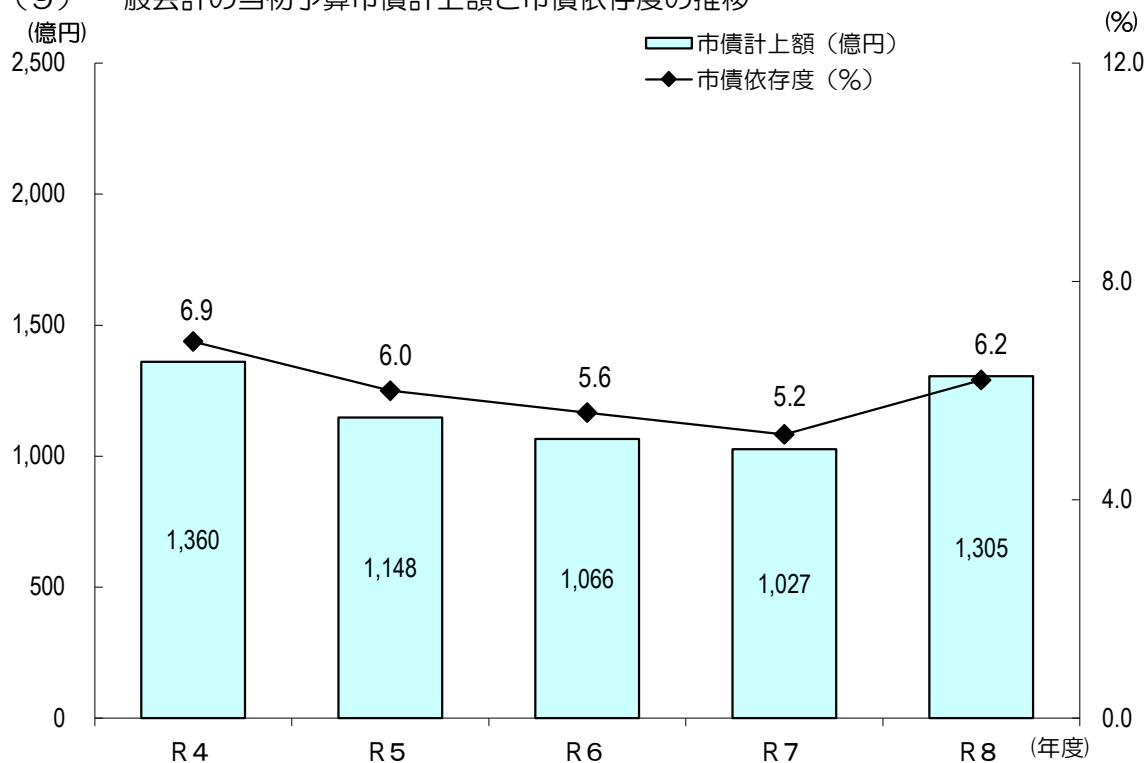


<地方財政計画>

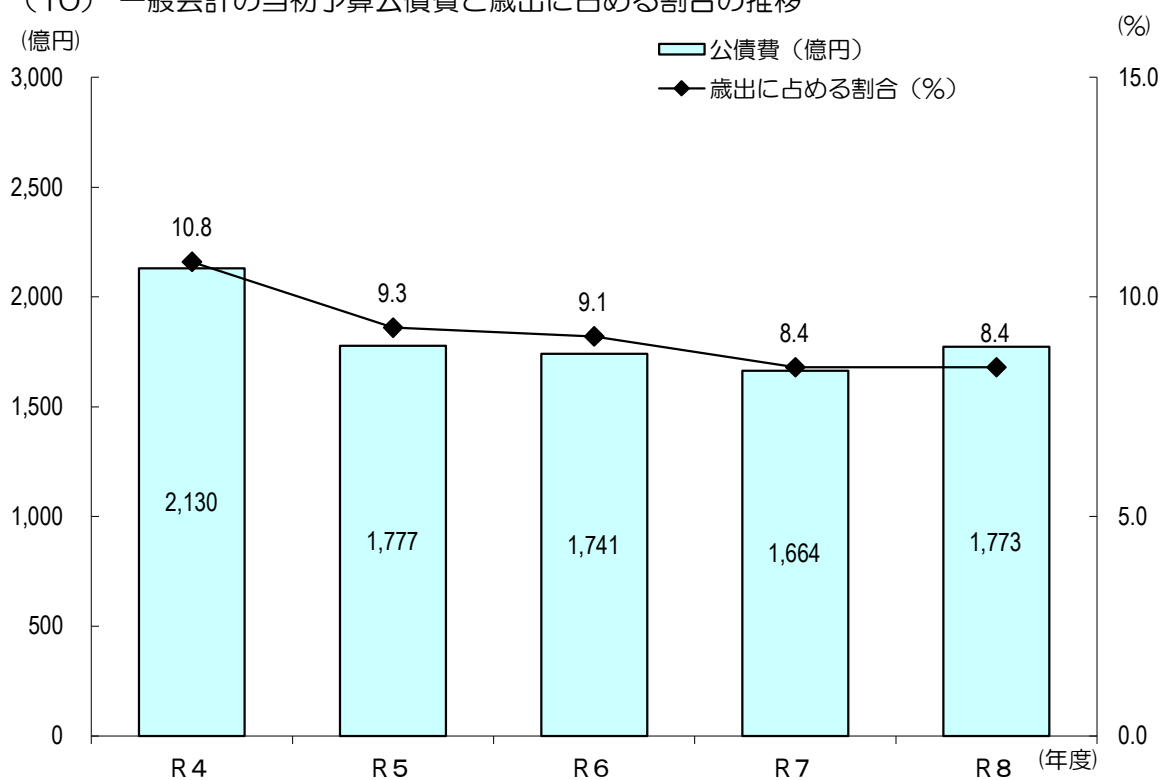
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移



(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



□ 外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高

▨ 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高

■ 一般会計の市債残高

() は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高

< > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和6年度までは、決算数値です。令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額に令和7年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲内で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が181億円、令和3年度分が279億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和8年度予算：585億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

58,528

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分 野	主 な 事 業	事業費	うち一般財源
医 療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診事業 等	142,714	101,670
子 育 て	施設型給付費、児童手当支給事業 等	383,655	143,017
介 護	介護保険事業費会計繰出金、敬老特別乗車証交付事業 等	72,493	67,015
障 害	居宅介護事業、医療費公費負担事業 等	141,415	57,612
生 活 援 護	生活保護費 等	139,589	34,233
合 計		879,866	403,547

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	311,602	307,420	4,181	1.4%
介護保険事業費	359,336	342,221	17,115	5.0%
後期高齢者医療事業費	116,459	105,467	10,992	10.4%
港湾整備事業費	33,454	35,863	△ 2,409	△ 6.7%
中央卸売市場費	3,407	6,323	△ 2,915	△ 46.1%
中央と畜場費	6,285	5,072	1,212	23.9%
母子父子寡婦福祉資金	619	320	299	93.4%
勤労者福祉共済事業費	563	548	16	2.9%
公害被害者救済事業費	110	34	75	220.8%
市街地開発事業費	28,603	41,950	△ 13,347	△ 31.8%
自動車駐車場事業費	240	222	18	7.9%
新墓園事業費	4,499	2,550	1,949	76.4%
風力発電事業費	118	97	21	21.7%
みどり保全創造事業費	11,322	12,679	△ 1,357	△ 10.7%
公共事業用地費	4,005	2,453	1,552	63.3%
市 債 金	470,808	501,678	△ 30,870	△ 6.2%
特 別 会 計 総 計	1,351,429	1,364,898	△ 13,469	△ 1.0%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	270,173	277,827	△ 7,654	△ 2.8%
埋立事業	15,568	23,052	△ 7,484	△ 32.5%
水道事業	147,850	151,965	△ 4,115	△ 2.7%
工業用水道事業	5,406	4,677	730	15.6%
自動車事業	28,153	27,621	532	1.9%
高速鉄道事業	95,082	96,973	△ 1,892	△ 2.0%
病院事業	57,043	56,631	412	0.7%
公 営 企 業 会 計 総 計	619,275	638,746	△ 19,471	△ 3.0%

2 令和7年度下半期の予算執行状況

令和7年度下半期の一般会計の補正額は、1,061億3,821万円の増額となりました。

令和7年度12月補正では、小児医療費助成制度の拡充に向けた対応や、都心臨海部の魅力向上、図書館の利便性向上、夏の酷暑対策などの将来を見据えた施策の展開のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施しました。また、国の「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月）を踏まえ、子育て世帯に対する「物価高対応子育て応援手当」の支給に必要な事業費を補正しました。

令和7年度1月補正では、国の補正予算の成立（令和7年12月）による物価高対策を踏まえ、物価高騰に直面する生活者への支援を行うため、重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電子クーポンや商品券の配付等による支援、小中学校における給食物資購入費の追加などに必要な事業費を補正しました。また、衆議院の解散に伴い執行される第51回衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査に係る所要額を補正しました。

令和7年度2月補正では、国補正予算などを踏まえた施設整備のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行いました。

最終現計予算は、2兆911億1,218万円となりました。前年度からの繰越事業費527億6,527万円を加えた予算現額は2兆1,438億7,746万円です。

令和8年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆8,644億1,162万円、支出済額は、1兆7,485億4,905万円です。

特別会計の下半期補正額は、183億6,123万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、131億9,048万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

＜現計予算＞当初予算に補正を加えた予算額

＜予算現額＞現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

（1） 令和7年度各会計予算の補正状況

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算 額	上 補 正 額	12 補 正 額	1 補 正 額	2 補 正 額	最 現 計 予 算 額	終 前年度からの 繰越事業費	最 予 算 現 額
一 般 会 計	1,984,407,988	565,989	12,031,085	21,286,317	72,820,805	2,091,112,184	52,765,272	2,143,877,456
特 別 会 計	1,364,897,508	—	△ 41,400	—	18,402,631	1,383,258,739	20,064,483	1,403,323,222
公 営 企 業 会 計	638,745,896	—	—	—	13,190,477	651,936,373	45,271,890	697,208,263
総 計	3,988,051,392	565,989	11,989,685	21,286,317	104,413,913	4,126,307,296	118,101,645	4,244,408,941

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	1月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	396,454,870	5,173	6,960	335,785	10,066,714	406,869,502
扶 助 費	652,516,323	—	10,988,640	—	20,125,839	683,630,802
行 政 運 営 費	348,600,933	560,816	985,990	20,950,532	△237,097	370,861,174
市 単 独 事 業 費	124,188,952	—	1,301	—	14,826,682	139,016,935
国 庫 補 助 事 業 費	76,037,313	—	48,194	—	5,345,711	81,431,218
公 債 費	166,358,260	—	—	—	647,367	167,005,627
繰 出 金	220,251,337	—	—	—	22,045,589	242,296,926
計	1,984,407,988	565,989	12,031,085	21,286,317	72,820,805	2,091,112,184
財 源						
{ 特定財源	699,103,005	—	11,198,935	1,625,628	20,263,569	732,191,137
{ 市 債	102,688,000	—	585,000	—	3,882,000	107,155,000
{ 一般財源	1,182,616,983	565,989	247,150	19,660,689	48,675,236	1,251,766,047

(注) 一般財源には、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を含みます。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	1月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	307,420,211	—	—	—	4,070,830	311,491,041
介 護 保 険 事 業 費	342,220,874	—	—	—	12,055,414	354,276,288
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	105,467,250	—	—	—	3,349,512	108,816,762
港 湾 整 備 事 業 費	35,862,592	—	—	—	△536,608	35,325,984
中 央 卸 売 市 場 費	6,322,542	—	△41,400	—	7,528	6,288,670
中 央 と 畜 場 費	5,072,428	—	—	—	6,929	5,079,357
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	320,099	—	—	—	—	320,099
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	547,821	—	—	—	286	548,107
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	34,161	—	—	—	290	34,451
市 街 地 開 発 事 業 費	41,950,261	—	—	—	△1,237,758	40,712,503
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	221,980	—	—	—	—	221,980
新 墓 園 事 業 費	2,550,170	—	—	—	△204,000	2,346,170
風 力 発 電 事 業 費	97,146	—	—	—	—	97,146
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	12,679,434	—	—	—	△86,748	12,592,686
公 共 事 業 用 地 費	2,452,590	—	—	—	265,588	2,718,178
市 債 金	501,677,949	—	—	—	711,368	502,389,317
計	1,364,897,508	—	△41,400	—	18,402,631	1,383,258,739

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

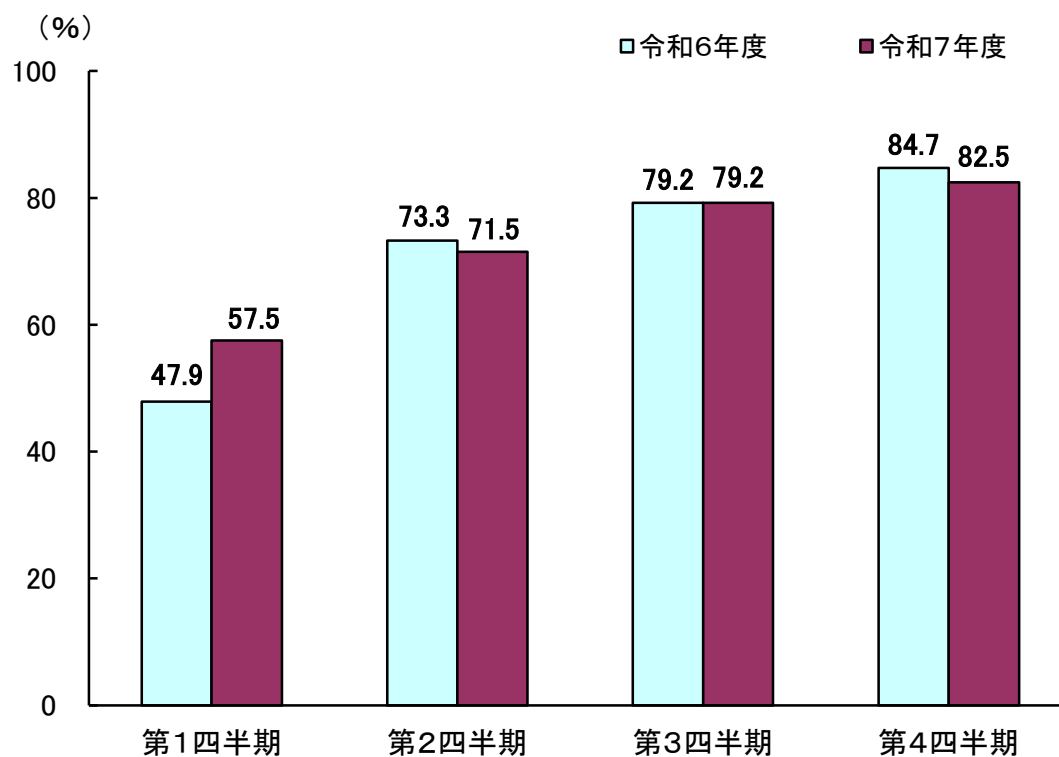
区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	1月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下 水 道 事 業	277,826,579	—	—	—	8,481,729	286,308,308
埋 立 事 業	23,052,294	—	—	—	△23,241	23,029,053
水 道 事 業	151,965,116	—	—	—	4,429,111	156,394,227
工 業 用 水 道 事 業	4,676,602	—	—	—	—	4,676,602
自 動 車 事 業	27,620,905	—	—	—	—	27,620,905
高 速 鉄 道 事 業	96,973,247	—	—	—	311,236	97,284,483
病 院 事 業	56,631,153	—	—	—	△8,358	56,622,795
計	638,745,896	—	—	—	13,190,477	651,936,373

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和8年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一 般 会 計	2,143,877,456	1,864,411,621	87.0%	1,748,549,048	81.6%
特 別 会 計	1,403,323,222	1,219,392,934	86.9%	1,291,837,812	92.1%
国民健康保険事業費	311,491,041	308,996,171	99.2%	301,202,903	96.7%
介護保険事業費	354,276,288	293,792,478	82.9%	320,866,319	90.6%
後期高齢者医療事業費	108,816,762	60,905,547	56.0%	102,655,139	94.3%
港湾整備事業費	40,543,859	30,519,096	75.3%	24,135,334	59.5%
中央卸売市場費	6,309,220	3,755,612	59.5%	5,205,087	82.5%
中央と畜場費	5,079,357	2,997,565	59.0%	3,530,049	69.5%
母子父子寡婦福祉資金	320,099	992,608	310.1%	221,134	69.1%
勤労者福祉共済事業費	548,107	557,953	101.8%	462,221	84.3%
公害被害者救済事業費	34,451	25,114	72.9%	21,187	61.5%
市街地開発事業費	54,603,123	7,328,992	13.4%	21,157,604	38.7%
自動車駐車場事業費	221,980	181,486	81.8%	143,386	64.6%
新墓園事業費	2,346,170	782,572	33.4%	648,393	27.6%
風力発電事業費	97,146	171,071	176.1%	21,933	22.6%
みどり保全創造事業費	13,528,124	4,864,804	36.0%	7,559,388	55.9%
公共事業用地費	2,718,178	2,253,766	82.9%	2,658,645	97.8%
市 債 金	502,389,317	501,268,097	99.8%	501,349,089	99.8%
計	3,547,200,678	3,083,804,555	86.9%	3,040,386,860	85.7%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

令和8年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和8年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、老朽化した下水道施設の対策や自然災害に対する更なる備えが必要となる中、物価上昇の影響等により、事業運営を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような状況のもと、「横浜市下水道事業中期経営計画 2026」に基づき、下水道サービスを持続的に提供し、安心して安全な市民生活を支えるため、老朽化対策や浸水対策、地震対策の強化を図るとともに、良好な水環境の創出、循環型社会の形成への貢献、カーボンニュートラルの推進に取り組みます。

埋立事業については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らしていきます。

水道事業については、水道インフラ老朽化への関心の高まりを受け、老朽化した水道施設の更新・耐震化を重点的に進めることで、事故や災害に備えるとともに、日常の安定給水を確保するため、水道施設の維持・管理や水質管理に取り組みます。

工業用水道事業については、将来にわたってユーザー企業の皆さまに安定給水できるよう、施設の更新や取水系統の統合に向けた新たな施設の整備を進めるとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、燃料価格や労務単価などの高騰に加え、施設・設備の老朽化対策といった喫緊の課題を抱えています。このような状況のもと、「市営交通中期経営計画 2023-2026」に基づき、安全の確保を最優先として、市民の皆さまに信頼される交通機関を目指します。また、今後も安全で安心してご利用いただける輸送サービスを安定的に提供していくため、令和9年度からの新たな中期経営計画の策定に取り組みます。なお、自動車事業では、バスネットワークを安定的に維持していくため運賃の改定を行います。

病院事業については、地域のリーディングホスピタルとして、政策的医療を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、地域の医療機関等との連携を強化し、地域医療全体の充実に貢献していきます。また、医療倫理の徹底、医療安全や医療の質向上に継続的に取り組み、安心して医療を受けられる環境を整備します。一方で、物価高騰や賃金水準の上昇により、病院経営は厳しい状況に直面しており、徹底した収益力強化、コスト最適化を進め、持続可能な経営を確保します。

令和7年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和7年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に掲げた施策に取り組みました。具体的には、頻発・激甚化する豪雨や地震に備え、下水道と河川が一体となった流域治水や耐震化、情報発信による自助共助の促進で強靱なまちづくりを進めるとともに、多様な主体と連携した予防保全型の維持管理と再整備により、持続的な下水道サービスの提供に努めました。また、下水の処理高度化やエネルギー活用により、良好な水環境と循環型社会を実現するとともに、省エネルギー・創エネルギーの取組を推進し、2030年度における温室効果ガス排出量を50%削減することを中間目標とした2050年カーボンニュートラルを目指した取組を進めました。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるために、南本牧地区の基盤整備に係る工事等を行いました。

水道事業については、物価高騰等による厳しい経営環境の中でも、財源確保やダウンサイジングなどのコスト縮減に努め、災害に強い水道施設を目指した管路等の更新・耐震化や、水質管理体制の強化について着実な進捗を図りました。

工業用水道事業については、地震などの災害時等にも安定給水できるよう、施設の更新・耐震化や取水系統の統合に向けた新たな施設の整備を進め、事業の基盤強化を図りました。

自動車事業については、経年により更新時期を迎えたバス車両30両の更新を行いました。また、港南営業所の改修工事を実施し、職場環境の改善にも取り組みました。さらに、本市施策等と連携した特別デザインの「みなとぶらりチケット」の販売に加え、他の民間バス会社と合同でグッズ販売会を実施し、備品や部品を販売するなど、増収の取組に努めました。

高速鉄道事業については、老朽化した駅施設・設備の更新を着実に進めたほか、車両とホームとの段差・隙間を縮小するバリアフリー化にも取り組みました。さらに、クレジットカードによるタッチ決済に対応した改札機を、サービスの利用が多い駅を中心に増設するなど、お客様サービス向上の取組も実施しました。

病院事業については、市民病院では、高度急性期医療を担う病院として、より一層安全で良質な医療が提供できる体制を構築し、地域の医療・介護従事者等と共に患者・家族の療養生活を支え、市民が安心して住み続けられるまちづくりに貢献しました。また、旧市民病院の跡地については基盤整備工事等を進めています。脳卒中・神経脊椎センターでは、脳血管疾患、神経疾患、運動器疾患及びリハビリテーションの専門領域において引き続き地域医療に貢献しました。みなと赤十字病院では、救急医療等の政策的医療を提供しました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算現額①	令和7年度決算見込			執行率 (②/①)	令和8年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	128,869,787	58,299,273	69,968,989	128,268,262	99.5%	130,103,775
収益の支出	125,527,387	15,014,296	106,218,157	121,232,453	96.6%	126,545,011
差 引	3,342,400	—	—	7,035,809	—	3,558,764
資本の収入	103,255,361	15,402	87,292,832	87,308,234	84.6%	92,268,778
資本の支出	187,685,716	49,887,769	98,110,874	147,998,643	78.9%	143,627,849
差 引	△ 84,430,355	—	—	△ 60,690,409	—	△ 51,359,071
埋立事業会計						
収益の収入	2,380,475	134,163	3,319,620	3,453,783	145.1%	50,386
収益の支出	2,313,163	143,535	1,583,867	1,727,402	74.7%	850,273
差 引	67,312	—	—	1,726,381	—	△ 799,887
資本の収入	5,840,700	2,700	5,839,362	5,842,062	100.0%	5,840,110
資本の支出	20,862,731	12,700,000	7,200,674	19,900,674	95.4%	14,718,053
差 引	△ 15,022,031	—	—	△ 14,058,612	—	△ 8,877,943
水道事業会計						
収益の収入	93,223,018	44,514,487	48,896,428	93,410,915	100.2%	94,383,965
収益の支出	85,862,820	18,406,088	66,212,963	84,619,051	98.6%	88,315,993
差 引	7,360,198	—	—	8,791,864	—	6,067,972
資本の収入	42,808,555	31,476	28,533,510	28,564,986	66.7%	27,613,655
資本の支出	82,755,227	11,264,617	47,839,405	59,104,022	71.4%	59,533,762
差 引	△ 39,946,672	—	—	△ 30,539,036	—	△ 31,920,107
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,995,345	1,191,943	1,912,972	3,104,915	103.7%	3,028,096
収益の支出	2,748,492	609,526	1,689,534	2,299,060	83.6%	2,680,416
差 引	246,853	—	—	805,855	—	347,680
資本の収入	2,527,100	240,700	2,057,400	2,298,100	90.9%	1,272,000
資本の支出	4,455,110	1,339,001	2,131,288	3,470,289	77.9%	2,725,848
差 引	△ 1,928,010	—	—	△ 1,172,189	—	△ 1,453,848
自動車事業会計						
収益の収入	21,031,030	10,847,553	10,401,055	21,248,608	101.0%	21,610,681
収益の支出	24,343,249	10,521,939	12,633,532	23,155,471	95.1%	24,861,049
差 引	△ 3,312,219	—	—	△ 1,906,863	—	△ 3,250,368
資本の収入	2,635,613	10,736	1,511,744	1,522,480	57.8%	2,985,136
資本の支出	5,319,774	1,450,771	2,000,302	3,451,073	64.9%	3,291,975
差 引	△ 2,684,161	—	—	△ 1,928,593	—	△ 306,839

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算現額①	令和7年度決算見込			執行率 (②/①)	令和8年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益の収入	51,456,318	27,249,157	25,776,700	53,025,857	103.1%	53,151,545
収益の支出	50,138,840	20,774,652	27,315,440	48,090,092	95.9%	49,488,133
差 引	1,317,478	—	—	4,935,765	—	3,663,412
資本の収入	26,261,178	1,338,693	23,226,649	24,565,342	93.5%	27,489,061
資本の支出	48,572,959	11,291,771	31,564,038	42,855,809	88.2%	45,593,452
差 引	△ 22,311,781	—	—	△ 18,290,467	—	△ 18,104,391
病院事業会計						
収益の収入	46,622,638	21,723,627	23,241,042	44,964,669	96.4%	47,538,669
収益の支出	48,004,466	22,139,301	23,582,869	45,722,170	95.2%	49,101,811
差 引	△ 1,381,828	—	—	△ 757,501	—	△ 1,563,142
資本の収入	5,786,444	2,244,341	3,346,026	5,590,367	96.6%	5,338,849
資本の支出	8,618,329	3,820,305	4,415,826	8,236,131	95.6%	7,941,645
差 引	△ 2,831,885	—	—	△ 2,645,764	—	△ 2,602,796

(注) 令和7年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和7年度業務の 予定量①	令和7年度実績見込			実績率 (②/①)	令和8年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	541,066,000m³	256,427,000m³	234,138,000m³	490,565,000m³	90.7%	540,672,000m³
ポンプ場揚水量	256,749,780m³	123,090,014m³	92,566,729m³	215,656,743m³	84.0%	252,577,375m³
埋立事業会計						
埋立土量	—	—	—	—	—	—
水道事業会計						
給水戸数	1,984,684戸	1,975,824戸	1,986,110戸	1,986,110戸	—	2,001,406戸
給水量	403,835,000m³	200,791,200m³	200,651,300m³	401,442,500m³	99.4%	401,620,000m³
有収水量	373,951,000m³	185,377,195m³	188,130,004m³	373,507,199m³	99.9%	371,899,913m³
配水管布設延長	100,378m	38,610m	44,128m	82,738m	82.4%	94,323m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	65工場	65工場	—	65工場
契約水量	92,284,100m³	46,256,300m³	45,943,100m³	92,199,400m³	99.9%	91,688,000m³
使用水量	39,456,500m³	20,477,397m³	17,537,294m³	38,014,691m³	96.3%	37,631,500m³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	775両	788両	777両	777両	—	775両
貸 切	25両	25両	25両	25両	—	25両
運転キロ数						
乗 合	24,445,000km	11,623,657km	11,558,983km	23,182,640km	94.8%	23,528,000km
貸 切	596,000km	273,394km	268,491km	541,885km	90.9%	574,000km
乗車人員						
乗 合	113,358,000人	58,470,306人	55,678,012人	114,148,318人	100.7%	115,844,000人
貸 切	1,818,000人	791,388人	825,578人	1,616,966人	88.9%	1,818,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	310,600人	319,510人	305,923人	312,735人	100.7%	317,400人
貸 切	5,000人	4,325人	4,536人	4,430人	88.6%	5,000人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	310両	310両	310両	310両	—	310両
運転キロ数	37,069,000km	18,631,174km	18,444,911km	37,076,085km	100.0%	36,964,000km
乗車人員	227,256,900人	122,200,961人	119,454,479人	241,655,440人	106.3%	243,013,300人
1日あたり乗車人員	622,600人	667,765人	656,343人	662,070人	106.3%	665,700人

区 分	令和7年度業務の	令和7年度実績見込			実績率	令和8年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②	(②/①)	予定量
病院事業会計						
市民病院	543,875人	261,422人	260,547人	521,969人	96.0%	526,825人
入院患者	217,175人	102,851人	104,282人	207,133人	95.4%	213,525人
外来患者	326,700人	158,571人	156,265人	314,836人	96.4%	313,300人
脳卒中・神経脊椎センター	141,876人	64,184人	66,347人	130,531人	92.0%	145,576人
入院患者	100,010人	43,876人	46,386人	90,262人	90.3%	101,060人
外来患者	41,866人	20,308人	19,961人	40,269人	96.2%	44,516人
みなと赤十字病院	478,959人	223,559人	238,715人	462,274人	96.5%	469,624人
入院患者	189,961人	85,270人	99,855人	185,125人	97.5%	187,424人
外来患者	288,998人	138,289人	138,860人	277,149人	95.9%	282,200人
介護老人保健施設	35,999人	18,124人	18,151人	36,275人	100.8%	36,364人
入所者	27,375人	13,605人	13,791人	27,396人	100.1%	27,740人
通所者	8,624人	4,519人	4,360人	8,879人	103.0%	8,624人

(注) 1 令和7年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

2 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

３ 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の４種類がありますが、それらの令和８年３月３１日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて３兆 ７,６０９ 億 ６,７５１ 万円です。

（１） 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和８年３月３１日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不動産	土 地	45,245,795.62㎡	41,644,627.32㎡	3,601,168.30㎡	
		建 物	9,327,612.38㎡	8,559,354.77㎡	768,257.61㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	— —	1 隻あたり２０トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権		155,253.61㎡	155,102.09㎡	151.52㎡	
	地 役 権		2,432.05㎡	2,432.05㎡	—	
	知 的 財 産 権		148 件	24 件	124 件	意匠権、商標権
	有 価 証 券		85,014,426千円			株券等
	出 資 に よ る 権 利		112,948,021千円			
	物 品		9,143 点 43,176,919 千円			1 点100万円以上のもの
	債 権		107,143,511 千円			
	基 金		331,170,052 千円			

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

＜行政財産と普通財産＞

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和8年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構成比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,329,497,496	61.9	302,968,622	2,026,528,874
特 別 会 計	244,128,098	6.5	44,706,074	199,422,024
港 湾 整 備 事 業 費	108,592,415	2.9	36,270,177	72,322,239
中 央 卸 売 市 場 費	10,671,414	0.3	1,576,396	9,095,018
中 央 と 畜 場 費	3,942,239	0.1	1,121,009	2,821,229
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,884,671	0.1	1,884,671	—
市 街 地 開 発 事 業 費	67,139,370	1.8	1,825,237	65,314,133
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	285,000	0.0	—	285,000
新 墓 園 事 業 費	4,039,000	0.1	—	4,039,000
み どり 保 全 創 造 事 業 費	45,545,405	1.2	—	45,545,405
公 共 事 業 用 地 費	2,028,584	0.1	2,028,584	—
公 営 企 業 会 計	1,187,341,918	31.6	436,356,556	750,985,362
下 水 道 事 業	577,171,878	15.3	70,004,550	507,167,328
埋 立 事 業	64,500,000	1.7	—	64,500,000
水 道 事 業	184,776,725	4.9	154,685,285	30,091,440
工 業 用 水 道 事 業	6,059,604	0.2	5,844,802	214,802
自 動 車 事 業	6,359,000	0.2	—	6,359,000
高 速 鉄 道 事 業	289,558,376	7.7	155,314,376	134,244,000
病 院 事 業	58,916,335	1.6	50,507,543	8,408,792
合 計	3,760,967,512	100.0	784,031,252	2,976,936,260

< 政 府 系 資 金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民 間 資 金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和7年10月1日～令和8年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	10,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	1,500,000
合 計	278,000,000	1,500,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 令和8年度会計別当初予算……………	26
2 令和8年度一般会計歳入歳出当初予算……………	27
3 令和8年度一般会計当初予算経費別総括表……………	29
4 当初予算額等の推移……………	30
5 令和7年度一般会計歳入予算執行状況……………	32
6 令和7年度一般会計歳出予算執行状況……………	33
7 令和7年度市税の収入状況……………	34

1 令和8年度会計別当初予算

(単位：千円、％)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	2,099,342,124	1,984,407,988	114,934,136	5.8
特 別 会 計	1,351,428,726	1,364,897,508	△ 13,468,782	△ 1.0
国民健康保険事業費	311,601,533	307,420,211	4,181,322	1.4
介護保険事業費	359,335,934	342,220,874	17,115,060	5.0
後期高齢者医療事業費	116,458,763	105,467,250	10,991,513	10.4
港湾整備事業費	33,453,766	35,862,592	△ 2,408,826	△ 6.7
中央卸売市場費	3,407,262	6,322,542	△ 2,915,280	△ 46.1
中央と畜場費	6,284,740	5,072,428	1,212,312	23.9
母子父子寡婦福祉資金	619,069	320,099	298,970	93.4
勤労者福祉共済事業費	563,467	547,821	15,646	2.9
公害被害者救済事業費	109,592	34,161	75,431	220.8
市街地開発事業費	28,603,022	41,950,261	△ 13,347,239	△ 31.8
自動車駐車場事業費	239,575	221,980	17,595	7.9
新墓園事業費	4,498,750	2,550,170	1,948,580	76.4
風力発電事業費	118,246	97,146	21,100	21.7
みどり保全創造事業費	11,322,399	12,679,434	△ 1,357,035	△ 10.7
公共事業用地費	4,004,652	2,452,590	1,552,062	63.3
市 債 金	470,807,956	501,677,949	△ 30,869,993	△ 6.2
公 営 企 業 会 計	619,275,270	638,745,896	△ 19,470,626	△ 3.0
下水道事業	270,172,860	277,826,579	△ 7,653,719	△ 2.8
埋立事業	15,568,326	23,052,294	△ 7,483,968	△ 32.5
水道事業	147,849,755	151,965,116	△ 4,115,361	△ 2.7
工業用水道事業	5,406,264	4,676,602	729,662	15.6
自動車事業	28,153,024	27,620,905	532,119	1.9
高速鉄道事業	95,081,585	96,973,247	△ 1,891,662	△ 2.0
病院事業	57,043,456	56,631,153	412,303	0.7
全 会 計 総 計	4,070,046,120	3,988,051,392	81,994,728	2.1
全 会 計 純 計	3,367,683,774	3,265,287,700	102,396,074	3.1

2 令和8年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和8年度		令和7年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	975,897,000	46.5	942,873,000	47.5	33,024,000	3.5
地方譲与税	8,727,000	0.4	8,998,000	0.5	△ 271,000	△ 3.0
利子割交付金	1,988,000	0.1	971,000	0.1	1,017,000	104.7
配当割交付金	9,453,000	0.5	6,535,000	0.3	2,918,000	44.7
株式等譲渡所得割金 交付金	12,666,000	0.6	6,270,000	0.3	6,396,000	102.0
分離課税所得割金 交付金	1,406,000	0.1	1,181,000	0.1	225,000	19.1
法人事業税金 交付金	10,760,000	0.5	10,806,000	0.5	△ 46,000	△ 0.4
地方消費税 交付金	107,301,000	5.1	99,429,000	5.0	7,872,000	7.9
ゴルフ場利用税金 交付金	155,000	0.0	150,000	0.0	5,000	3.3
環境性能割金 交付金	20	0.0	3,409,000	0.2	△ 3,408,980	△ 100.0
軽油引取税金 交付金	7,656,980	0.4	12,216,000	0.6	△ 4,559,020	△ 37.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地方特例交付金	12,201,000	0.6	4,465,000	0.2	7,736,000	173.3
地方交付税	28,000,000	1.3	25,000,000	1.3	3,000,000	12.0
交通安全対策金 特別交付金	655,000	0.0	724,000	0.0	△ 69,000	△ 9.5
分担金及び金 負担金	22,468,794	1.1	30,381,884	1.5	△ 7,913,090	△ 26.0
使用料及び 手数料	50,147,740	2.4	49,526,056	2.5	621,684	1.3
国庫支出金	449,280,714	21.4	426,476,103	21.5	22,804,611	5.3
県支出金	128,444,562	6.1	117,652,639	5.9	10,791,923	9.2
財産収入	13,341,917	0.6	12,585,781	0.6	756,136	6.0
寄附金	7,812,501	0.4	8,400,821	0.4	△ 588,320	△ 7.0
繰入金	50,621,217	2.4	36,766,335	1.9	13,854,882	37.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	69,368,678	3.3	76,403,368	3.9	△ 7,034,690	△ 9.2
市債	130,490,000	6.2	102,688,000	5.2	27,802,000	27.1
歳入合計	2,099,342,124	100.0	1,984,407,988	100.0	114,934,136	5.8

(単位：千円、%)

歳 出 科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
		構 成 比		構 成 比	増 △ 減	伸 び 率
議 会 費	3,204,636	0.2	3,200,512	0.2	4,124	0.1
総 務 費	143,548,983	6.8	126,211,455	6.4	17,337,528	13.7
市 民 費	45,720,301	2.2	49,409,349	2.5	△ 3,689,048	△ 7.5
にぎわいスポーツ文化費	17,160,109	0.8	18,057,676	0.9	△ 897,567	△ 5.0
経 済 費	45,340,124	2.2	53,704,712	2.7	△ 8,364,588	△ 15.6
こ ども 青 少 年 費	422,551,271	20.1	412,406,274	20.8	10,144,997	2.5
健 康 福 祉 費	415,946,165	19.8	380,847,558	19.2	35,098,607	9.2
医 療 費	27,385,168	1.3	26,297,707	1.3	1,087,461	4.1
み どり 環 境 費	35,138,369	1.7	32,909,944	1.7	2,228,425	6.8
資 源 循 環 費	55,086,003	2.6	51,037,942	2.6	4,048,061	7.9
建 築 費	32,922,756	1.6	31,380,009	1.5	1,542,747	4.9
都 市 整 備 費	10,852,808	0.5	9,411,008	0.5	1,441,800	15.3
道 路 費	57,440,489	2.7	56,474,916	2.8	965,573	1.7
河 川 費	4,900,827	0.2	5,473,586	0.3	△ 572,759	△ 10.5
港 湾 費	13,800,797	0.7	14,736,337	0.7	△ 935,540	△ 6.3
消 防 費	45,764,721	2.2	46,466,262	2.3	△ 701,541	△ 1.5
教 育 費	333,733,660	15.9	297,826,468	15.0	35,907,192	12.1
公 債 費	177,285,013	8.4	166,358,260	8.4	10,926,753	6.6
諸 支 出 金	210,559,924	10.0	201,198,013	10.1	9,361,911	4.7
予 備 費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.1	—	—
歳 出 合 計	2,099,342,124	100.0	1,984,407,988	100.0	114,934,136	5.8

(注) 令和7年度について、事業移管に伴う変更を反映しています。

3 令和8年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	2,099,342,124	1,984,407,988	114,934,136	5.8	100.0
人 件 費	423,459,059	396,454,870	27,004,189	6.8	20.2
扶 助 費	682,808,088	652,516,323	30,291,765	4.6	32.5
行 政 運 営 費	358,151,418	348,600,933	9,550,485	2.7	17.1
行政推進経費	291,799,027	286,031,531	5,767,496	2.0	13.9
行政基盤経費	66,352,391	62,569,402	3,782,989	6.0	3.2
施 設 等 整 備 費	229,059,097	200,226,265	28,832,832	14.4	10.9
市単独事業費	145,369,837	124,188,952	21,180,885	17.1	6.9
国庫補助事業費	83,689,260	76,037,313	7,651,947	10.1	4.0
公 債 費	177,285,013	166,358,260	10,926,753	6.6	8.4
繰 出 金	228,579,449	220,251,337	8,328,112	3.8	10.9
財 源	(100.0) 2,099,342,124	(100.0) 1,984,407,988	114,934,136	5.8	100.0
一 般 財 源	(59.1) 1,241,522,090	(59.6) 1,182,616,983	58,905,107	5.0	59.1
市 債	(6.2) 130,490,000	(5.2) 102,688,000	27,802,000	27.1	6.2
特 定 財 源	(34.6) 727,330,034	(35.2) 699,103,005	28,227,029	4.0	34.6

(注) 1 財源の上段()は構成比を示します。

- 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。
- 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、() は対前年度伸び率(%))

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計		(△ 1.6) 1,974,874	(△ 3.7) 1,902,222	(0.7) 1,915,554	(3.6) 1,984,408	(5.8) 2,099,342
特別会計		(△ 4.1) 1,248,394	(4.7) 1,306,772	(0.1) 1,307,912	(4.4) 1,364,898	(△ 1.0) 1,351,429
公営企業会計		(△ 1.6) 584,172	(1.3) 591,851	(3.2) 611,042	(4.5) 638,746	(△ 3.0) 619,275
全会計総計		(△ 2.4) 3,807,440	(△ 0.2) 3,800,845	(0.9) 3,834,508	(4.0) 3,988,051	(2.1) 4,070,046
全会計純計		(△ 2.7) 3,161,173	(△ 1.8) 3,105,016	(1.6) 3,154,494	(3.5) 3,265,288	(3.1) 3,367,684
参考	国一般会計予算の伸び率	0.9%	6.3%	△1.6%	2.3%	6.2%
	地方財政計画の伸び率	0.9%	1.6%	1.7%	3.6%	5.5%

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、() は対前年度伸び率(%))

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債計上額	(△ 20.8) 136,000	(△ 15.6) 114,803	(△ 7.2) 106,577	(△ 3.6) 102,688	(27.1) 130,490
市債依存度	6.9%	6.0%	5.6%	5.2%	6.2%
市債現在高	2,601,724	2,542,112	2,477,638	2,433,701	2,418,051

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額に令和7年度決算見込額を反映した見込額です。
 4 市債現在高のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和4年度末：42,037百万円、令和5年度末：41,195百万円、令和6年度末：40,352百万円、令和7年度末：39,510百万円、令和8年度末：38,667百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人 件 費	(0.4) 374,173	(△ 1.6) 368,009	(5.3) 387,506	(2.3) 396,455	(6.8) 423,459
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	19.0%	19.3%	20.2%	19.9%	20.2%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
公 債 費	(12.8) 213,029	(△ 16.6) 177,735	(△ 2.0) 174,111	(△ 4.5) 166,358	(6.6) 177,285
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	10.8%	9.3%	9.1%	8.4%	8.4%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一 般 会 計	(△ 12.8) 197,883	(0.3) 198,530	(△ 0.0) 198,466	(0.9) 200,226	(14.4) 229,059
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(0.8) 205,118	(△ 2.4) 200,098	(13.7) 227,551	(7.6) 244,918	(0.1) 245,238
合 計	(△ 6.4) 403,002	(△ 1.1) 398,628	(6.9) 426,017	(4.5) 445,144	(6.5) 474,297

5 令和7年度一般会計歳入予算執行状況

(令和8年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	942,873,000	—	10,820,000	—	953,693,000	926,011,287
地 方 譲 与 税	8,998,000	—	—	—	8,998,000	8,888,903
利 子 割 交 付 金	971,000	—	342,000	—	1,313,000	1,355,655
配 当 割 交 付 金	6,535,000	—	2,634,000	—	9,169,000	8,722,869
株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	—	6,396,000	—	12,666,000	13,883,294
分離課税所得割交付金	1,181,000	—	225,000	—	1,406,000	1,386,399
法 人 事 業 税 交 付 金	10,806,000	—	287,000	—	11,093,000	10,972,981
地 方 消 費 税 交 付 金	99,429,000	—	1,134,000	—	100,563,000	100,462,279
ゴルフ場利用税交付金	150,000	—	5,000	—	155,000	152,042
環 境 性 能 割 交 付 金	3,409,000	—	125,000	—	3,534,000	3,356,441
軽油引取税交付金	12,216,000	—	△214,000	—	12,002,000	11,987,256
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	—	—	—	500,000	504,679
地 方 特 例 交 付 金	4,465,000	—	10,423	—	4,475,423	4,472,786
地 方 交 付 税	25,000,000	—	15,528,426	—	40,528,426	41,291,226
交通安全対策特別交付金	724,000	—	—	—	724,000	689,408
分 担 金 及 び 負 担 金	30,381,884	—	154,353	227,500	30,763,737	24,913,035
使 用 料 及 び 手 数 料	49,526,056	—	△106,513	—	49,419,543	36,544,342
国 庫 支 出 金	426,476,103	—	46,715,582	24,137,300	497,328,985	409,055,929
県 支 出 金	117,652,639	—	3,677,761	2,651,212	123,981,612	91,473,731
財 産 収 入	12,585,781	—	△825,427	—	11,760,354	10,770,071
寄 附 金	8,400,821	—	3,873,652	—	12,274,473	9,325,953
繰 入 金	36,766,335	—	5,088,435	—	41,854,770	34,004,887
繰 越 金	1	565,989	5,677,842	11,370,175	17,614,007	17,614,007
諸 収 入	76,403,368	—	122,673	86	76,526,127	72,865,477
市 債	102,688,000	—	4,467,000	14,379,000	121,534,000	17,330,000
計	1,984,407,988	565,989	106,138,207	52,765,272	2,143,877,456	1,858,034,937

6 令和7年度一般会計歳出予算執行状況

(令和8年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額						支出済額
	当 初 予 算 額	補 正 状 況		繰越額及び 予備費充当額	計		
		上 半 期	下 半 期				
議 会 費	3,200,512	—	△871	—	3,199,641	2,996,926	
総 務 費	126,332,475	39,989	30,369,008	6,315,763	163,057,235	106,006,641	
市 民 費	49,409,349	—	17,267,748	—	66,677,097	43,002,810	
にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	—	△189,311	477,571	18,345,936	13,099,410	
経 済 費	53,704,712	526,000	745,725	107,200	55,083,637	52,281,767	
こ ども 青 少 年 費	412,406,274	—	19,880,757	1,313,060	433,600,091	386,985,637	
健 康 福 祉 費	380,847,558	—	8,800,174	12,107,124	401,754,856	383,979,611	
医 療 費	26,297,707	—	787,334	320,916	27,405,957	21,186,962	
み ど り 環 境 費	32,909,944	—	764,462	3,342,298	37,016,704	27,797,237	
資 源 循 環 費	51,037,942	—	611,433	363,346	52,012,721	45,400,090	
建 築 費	31,380,009	—	443,043	654,880	32,477,932	26,817,412	
都 市 整 備 費	9,411,008	—	△233,388	1,027,947	10,205,567	6,184,956	
道 路 費	56,474,916	—	6,681,800	13,356,806	76,513,522	43,603,369	
河 川 費	5,473,586	—	△150,498	1,664,225	6,987,313	3,176,817	
港 湾 費	14,736,337	—	4,791,429	5,489,256	25,017,022	17,583,564	
消 防 費	46,466,262	—	637,027	190,226	47,293,515	40,749,812	
教 育 費	297,705,448	—	13,581,289	5,941,601	317,228,338	278,335,900	
公 債 費	166,358,260	—	647,367	—	167,005,627	166,780,522	
諸 支 出 金	201,198,013	—	703,679	93,054	201,994,746	76,210,094	
予 備 費	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—	
計	1,984,407,988	565,989	106,138,207	52,765,272	2,143,877,456	1,742,179,537	

7 令和7年度市税の収入状況

(令和8年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	953,693,000	959,781,098	942,392,126	98.2%
普 通 税	867,398,000	873,143,906	856,880,391	98.1%
市 民 税	533,006,000	537,405,948	526,709,075	98.0%
固 定 資 産 税	308,023,000	309,242,419	305,437,239	98.8%
軽 自 動 車 税	3,777,000	3,857,956	3,786,013	98.1%
市 た ば こ 税	22,592,000	22,637,584	20,948,064	92.5%
目 的 税	86,295,000	86,637,191	85,511,735	98.7%
入 湯 税	76,000	67,203	63,542	94.6%
事 業 所 税	19,900,000	19,972,255	19,865,204	99.5%
都 市 計 画 税	66,319,000	66,597,734	65,582,988	98.5%